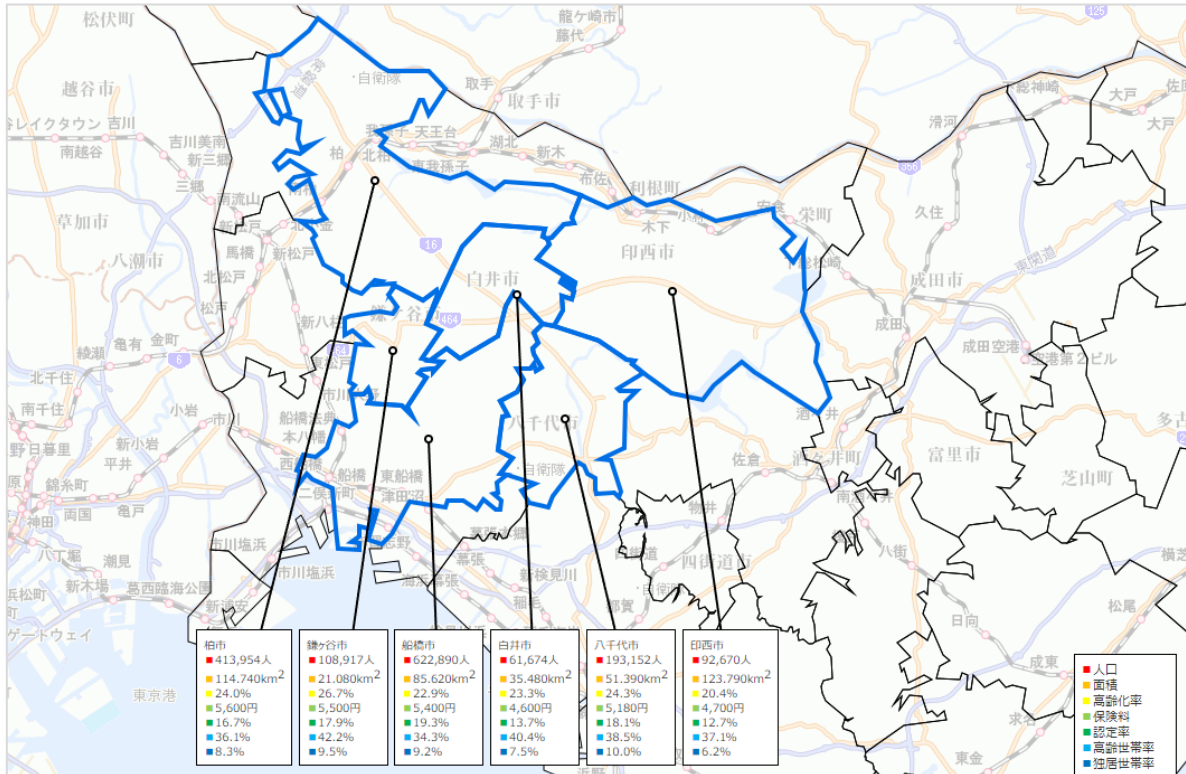


白井市の介護保険の状況

厚生労働省が作成した地域包括ケア「見える化」システムを活用し、白井市と周辺市の状況を比較しています。

白井市と周辺市の状況（令和4年時点）



※保険料、認定率以外は、平成27年国勢調査結果の数値となっています。

（参考）令和4年9月末時点の状況

人口（毎月常住）	62,118人
人口（登録人口）	62,868人
面積	35,480km ²
高齢化率	27.8%
保険料	4,600円
認定率	13.6%
高齢世帯率	40.4%
独居世帯率	7.5%

保険料の比較

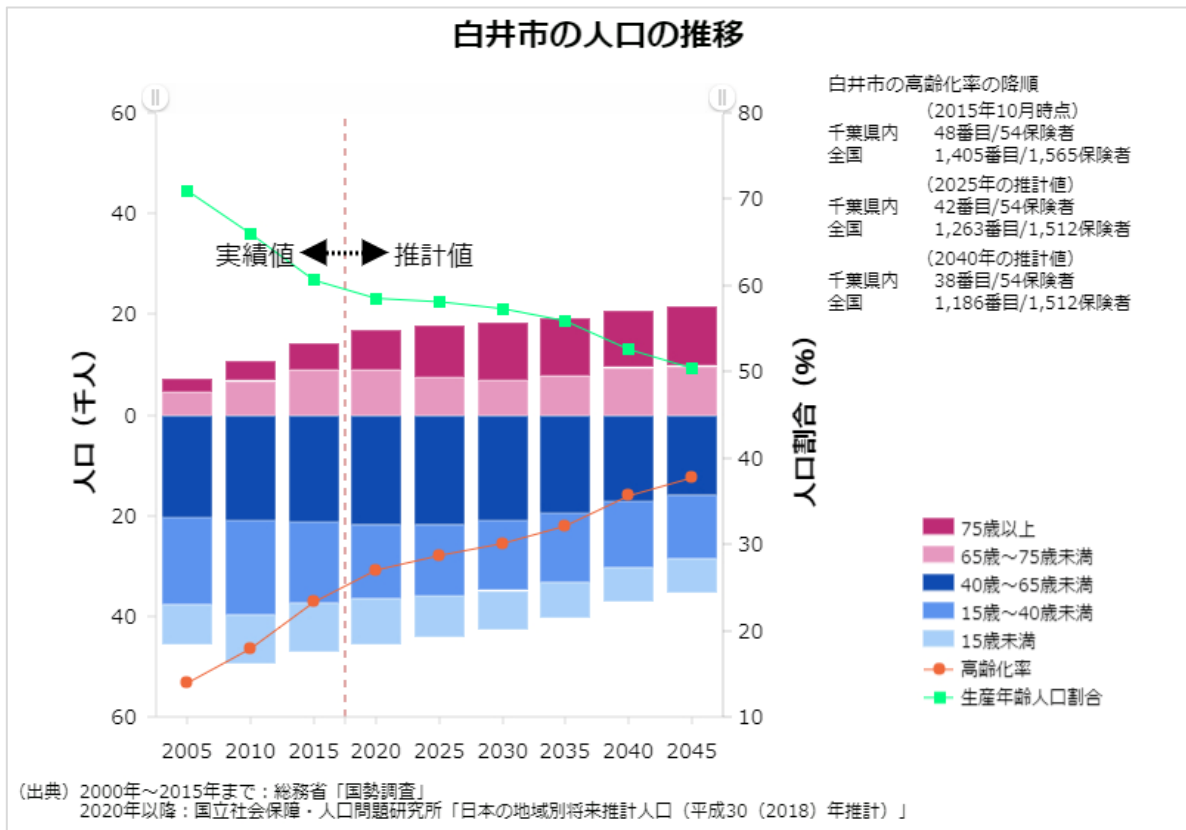
	千葉県	白井市	柏市	鎌ヶ谷市	船橋市	八千代市	印西市
第6期	4,861円	4,600円	4,900円	4,890円	4,960円	4,580円	4,700円
第7期	5,176円	4,600円	5,600円	5,270円	5,300円	4,745円	4,900円
第8期	5,385円	4,600円	5,600円	5,500円	5,400円	5,180円	4,700円

認定率の比較

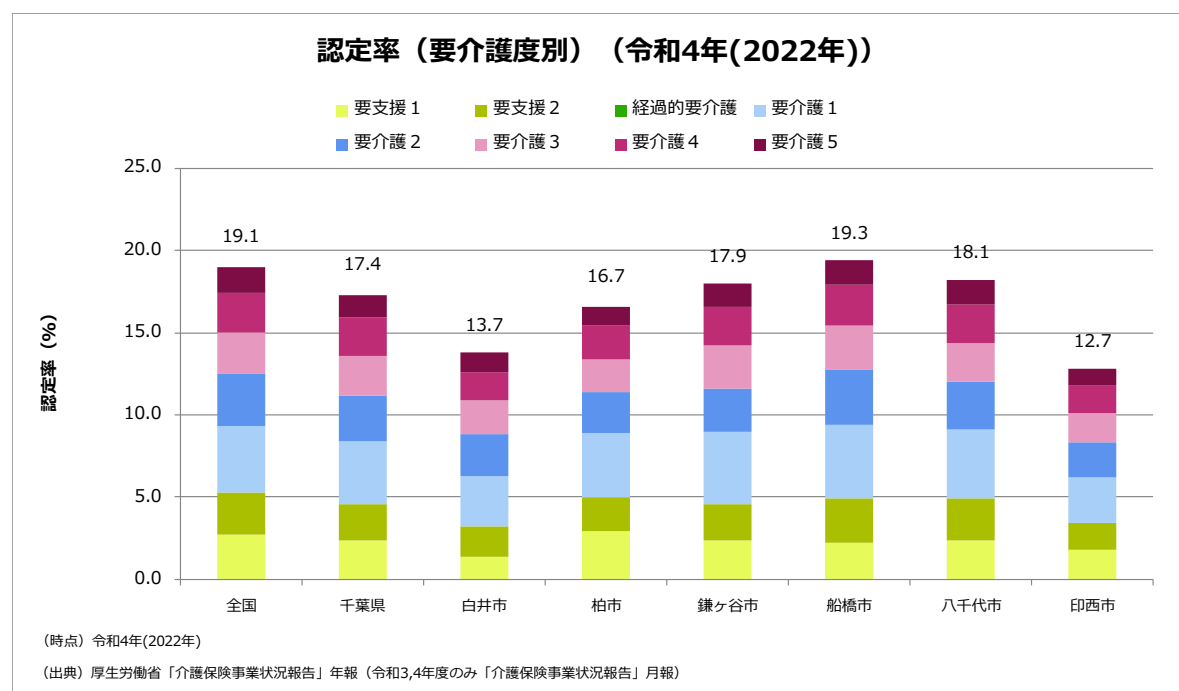
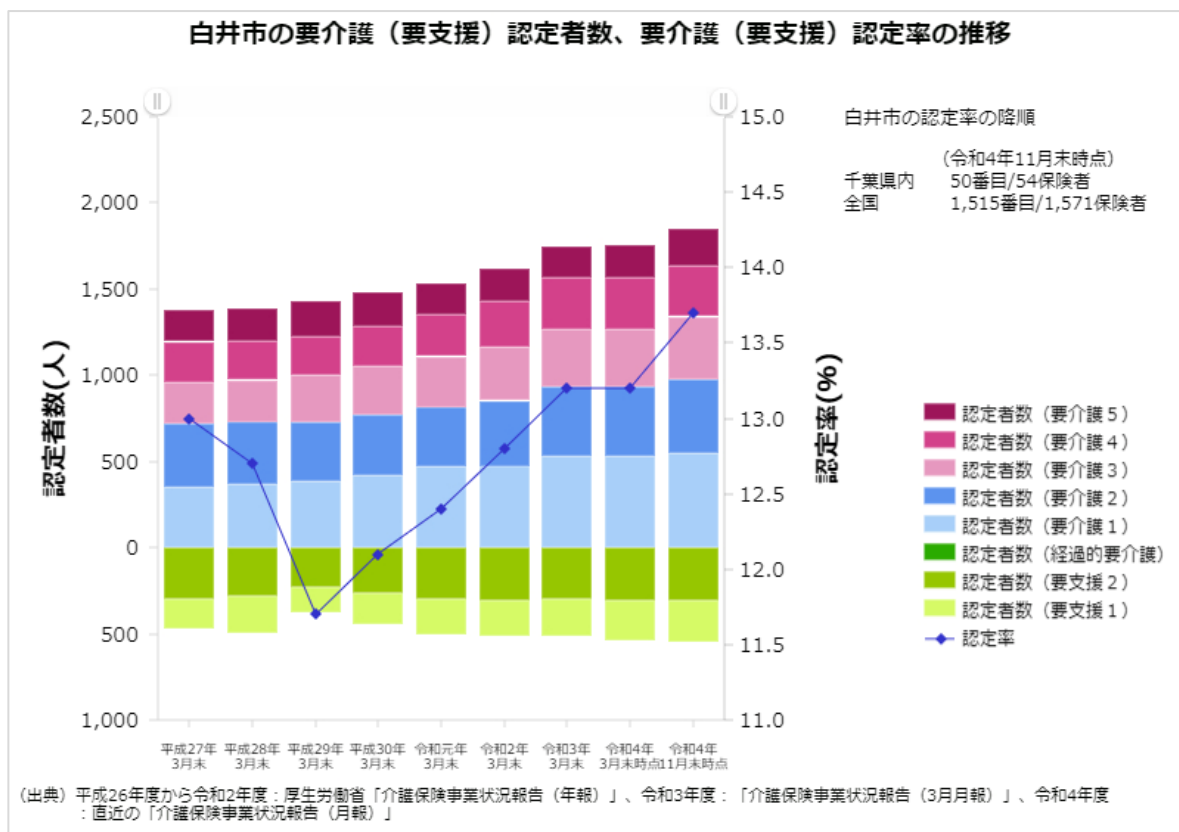
	千葉県	白井市	柏市	鎌ヶ谷市	船橋市	八千代市	印西市
R1.9	16.3%	12.7%	15.8%	15.6%	18.0%	16.2%	13.0%
R2.9	16.5%	13.1%	16.1%	16.1%	18.1%	16.8%	12.6%
R3.9	17.3%	13.6%	16.5%	17.9%	19.2%	18.1%	12.8%

- 周辺5市と比較すると、白井市は人口が最も少なく、保険料、認定率ともに低い水準となっています。

白井市の状況

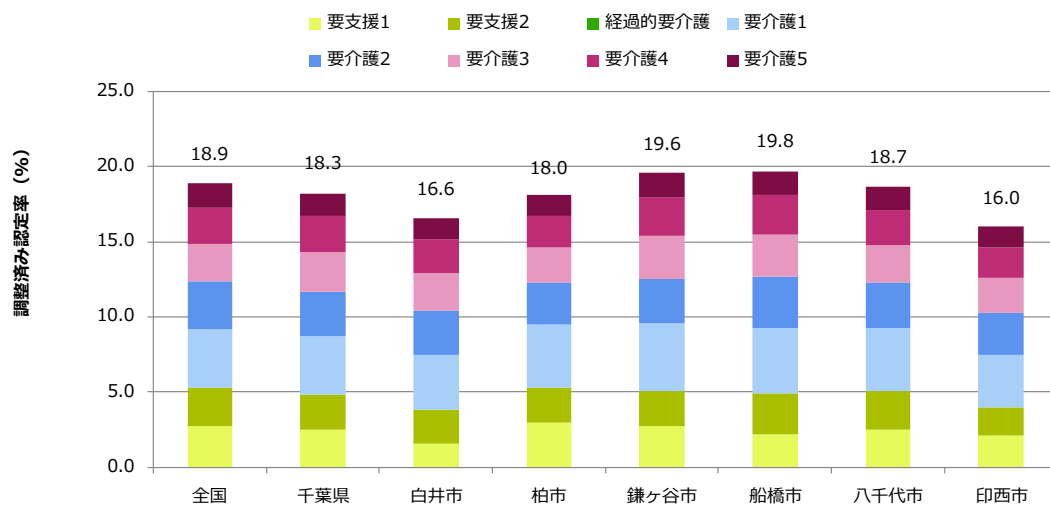


- 白井市の人口の推移は、全国の人口動態と同様に、高齢者人口が増える一方、生産年齢人口が減っていく見込みです。
高齢化率は、県内、全国と比較しても低く、若い世代が多い状況となっています。千葉ニュータウン事業で入居した世代とその子ども世代の人口が多いことから、今後急速に高齢化が進んでいくため、2025年、2040年を見据えた取り組みを強化していく必要があります。



- 認定率は、13.7%と県内で5番目と低く、全国と比較してもかなり低い状況です。
 これは、白井市民の健康意識が高いことや、介護予防の取り組みが影響しているものと考えられます。認定率については、高齢になればなるほど認定率が高くなるため、今後も上昇することが想定されます。
 なお、平成29年に認定率が大幅に下がっている原因は、国の制度改正に伴い、要支援認定者が総合事業対象者に移行したことによるものです。

調整済み認定率（要介護度別）（令和3年(2021年)）



（時点）令和3年(2021年)

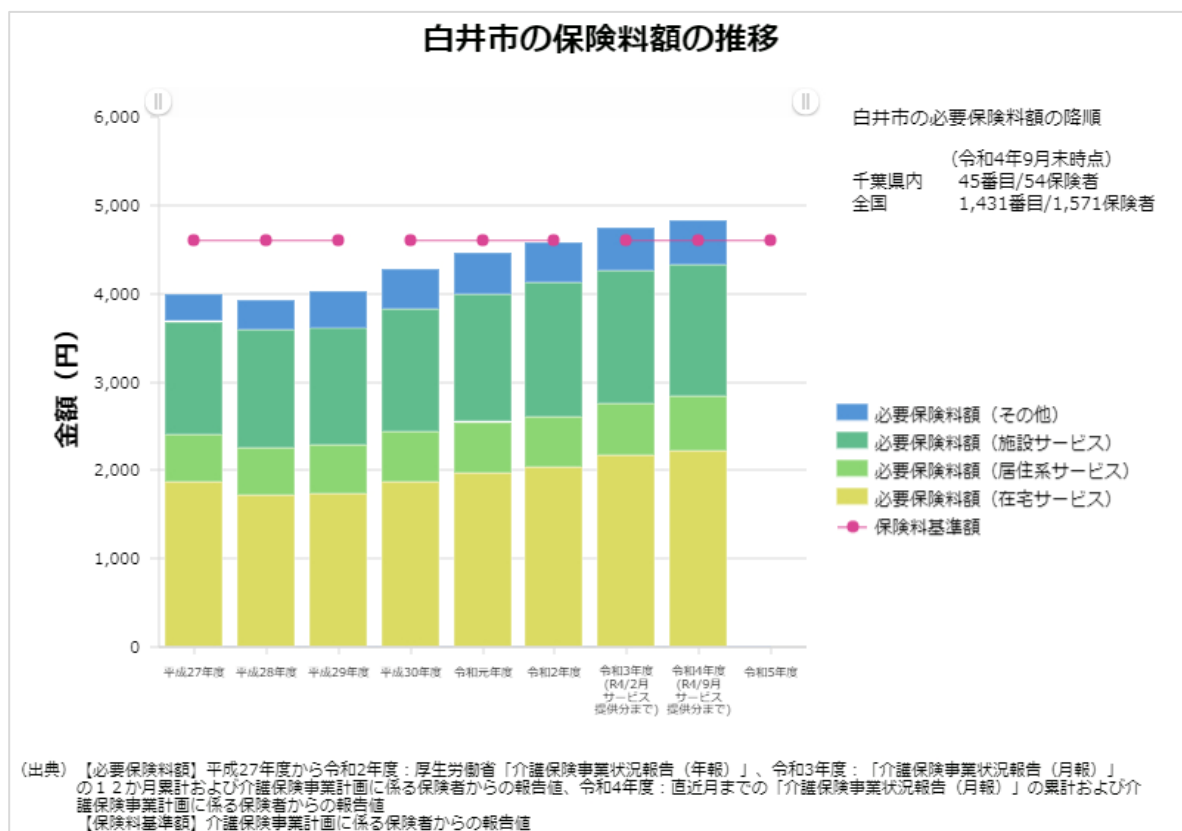
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- 調整済み認定率（※）においても、16.4%と全国、県と比べ低い反面、印西市よりもやや高い状況にあります。これは年齢構成の違いによるもので、印西市と比較して白井市の方が高齢化が進んでいる影響と考えられます。

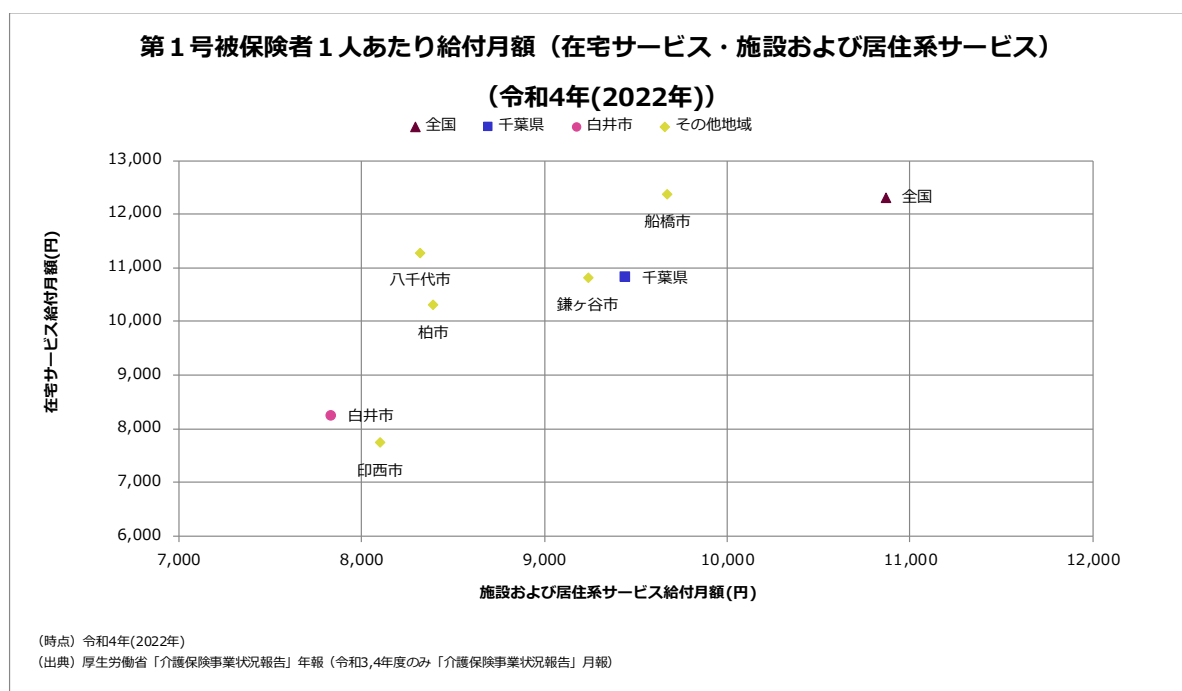
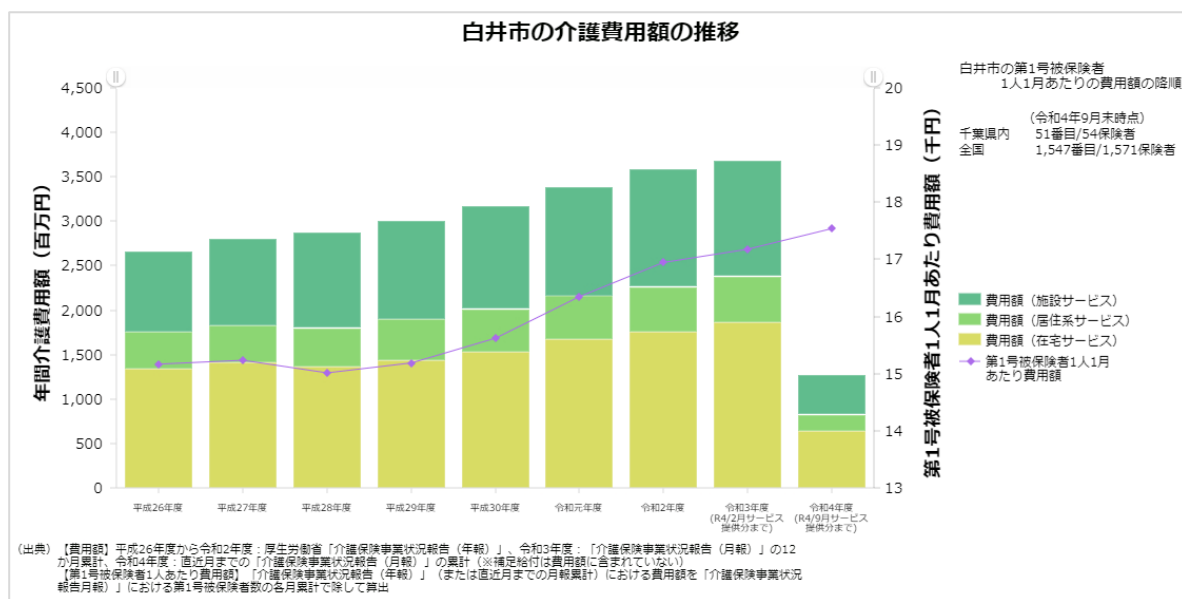
【調整済み認定率】

調整済み認定率とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率です。

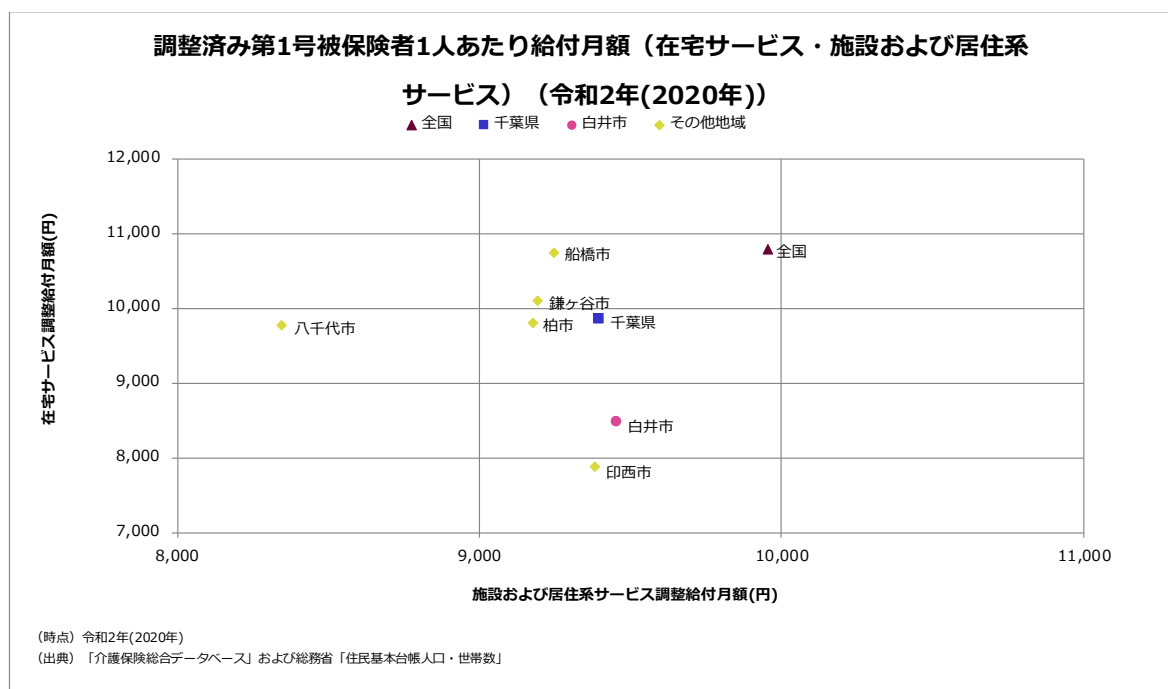
一般的に、後期高齢者の認定率は前期高齢者のそれよりも高くなることがわかっています。第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も、ある地域または全国平均の1時点と同じようになるよう調整することで、それ以外の要素による認定率への影響を、地域間・時系列で比較しやすいよう算定した仮の認定率となります。



- 本市の月額介護保険料は第6期（H27～29年度）から3期連続で4,600円を維持しており、全国的にも低い水準（安価）となっています。
市の認定率が低く、給付費も低く抑えられているため、第1号被保険者から徴収する保険料負担も低水準となっています。



- 白井市の介護費用は、認定者数の増加に伴って年々増加傾向にあります。第1号被保険者1人あたりの給付月額でみると、在宅サービス、施設および居住系サービスいずれも他市町村より低くなっています。年齢別の人口構成に対して、認定率が低いことが影響していると考えられます。



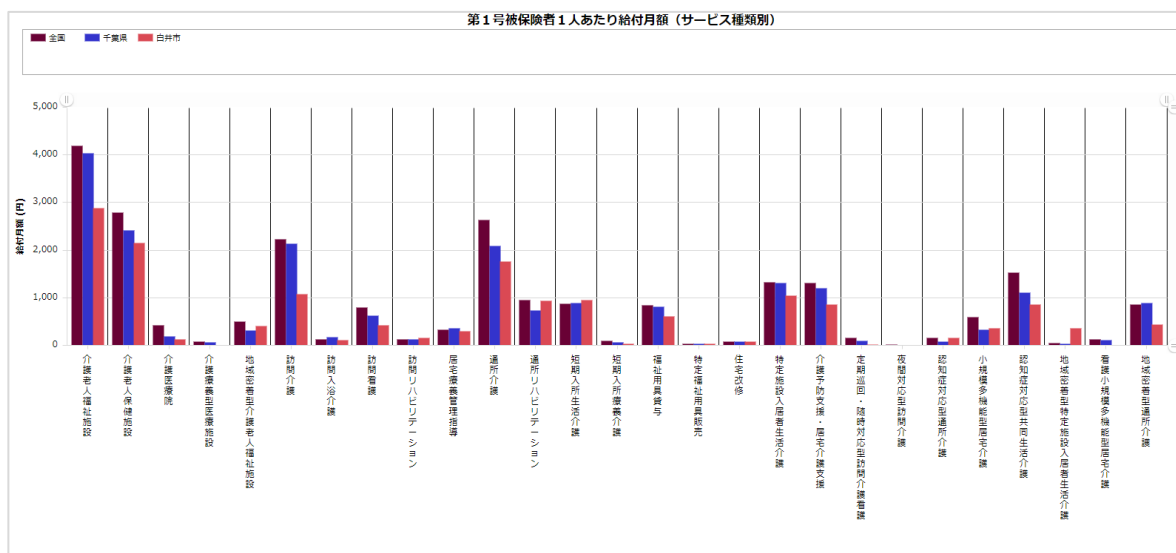
- 調整済み給付月額を見ると、在宅サービスは全国や千葉県よりも低いものの、施設および居住系サービスでは千葉県や周辺地域と同水準にあり、全国値と比較しても大幅な乖離はありません。

在宅サービスが低い要因としては、制度改正により介護予防サービスから総合事業に移行したことで、その分のサービス費が当該指標に反映されないことが影響していると考えられます。施設および居住系サービスは全国や千葉県と同水準であることから、施設の整備水準は全国、千葉県と同程度であると考えられます。

【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額】

一般的に、後期高齢者一人あたりの給付費は、前期高齢者のそれよりも高くなるのがわかっています。このため給付費の大小に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」と「地域区分別単価」は除外すべき要素といえます。このことを考慮して、どの地域も全国平均やある地域の1時点と同様になるように調整した指標です。

地域区分別単価は、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じて給付費を算出することで調整を行います。なお、実効給付率とは、当該年度の給付額の合計を費用額の合計（居宅介護支援、介護予防支援分は合計から除く。）で割った割合です。



- ほぼ全てのサービス種類において、全国・県平均を下回るか同等の状況です。
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、通所介護において、給付費が高いことが分かります。
- 介護施設サービスについては、要介護度が高い利用者が多く、介護の手間がかかるため、その分、介護職員、看護職員等の人件費もかかり、給付費が増大しやすいものとなります。
- 施設の新規設置については、給付費の増大、保険料の増大にも繋がるため、入所希望者の待機状況、介護職員不足の問題などから、その必要性を十分考慮の上で検討していく必要があります。

まとめ

白井市は現状、高齢化率、認定率ともに低く、これに伴い介護に係る費用、保険料も抑制されています。しかし、千葉ニュータウン開発に伴い増加した市民が75歳以上（後期高齢者）となるため、高齢化率の上昇は今後も長期的に継続すると見られます。一般に、高齢になるほど要介護リスクは高まるため、認定率や受給率の上昇、介護費用の増大が今後予想されています。介護サービス・生活支援サービスの需要の増大に対して、生産年齢人口（労働人口）は減少傾向にあることから、サービスを支える介護人材の確保はますます大きな課題となります。支援を必要とする対象者に対して適切なサービスが提供できるよう、各サービスが果たす役割の整理と充実、サービス提供における効率性の向上を図る必要があります。

令和5年度に策定予定の第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：令和6年度～令和8年度）では、白井市の現状・特徴や今後の見通しを踏まえ、必要な施策の立案・実施を図ります。